

第 35 回国際経済協力セミナー

Delivering as One ～開発分野における国連改革～

講演者：小野 舞純氏

国際連合ニューヨーク本部 事務総長室 経済担当官 (UNHQ)

文責：永井 哲平

草案作成：日下、所、島崎



小野舞純氏は、1995年に国連競争試験(NCE)に合格され、同年にニューヨーク国連本部事務局経済社会局へ着任し、経済担当官として経済社会理事会と総会において政府間交渉のサポートを行う。1999年には、国連アジア太平洋経済社会委員会にて貿易促進プロジェクトの運営に携わり、2008年からは国連副事務総長室 経済担当官を務められている。

Delivering as One とは

今現在、世界各地の開発途上国の多くなどはいろいろな国や地域または、UN・UNICEF・UNDP・WHO・UNHCRなどの国連機関から援助を受け、開発を行っている。しかし、現在のように様々な国連機関から別々の援助を受けるのではなかなか一貫した開発を進めることが出来ず、結果として掲げている開発目標などを達成することができない。そこで **Delivering as One Pilot Initiatives** という取組が2007年に立ち上げられた。これは開発援助における一貫性の追求を掲げ、各国連機関に呼びかけ **consensus decision making** による採決の実行を目標にしている。効果的な開発援助とは、各国の開発目標 (National Developing Goals) や MDGs (Millennium Developing Goals) の達成を援助するために国連機関が先導し被援助国に対し指示をする形ではなく、各国の主体性を重視する。これにより、支援を受ける国が、本当に必要としている事柄に対して効果的な援助を行うことができる。

ミレニアム開発目標

ミレニアム目標 (MDGs)には以下の 8 つがある。それぞれのゴールの下にはいくつかのゴールがあり、現時点で達成されていないものも多い。これらの目標を突き詰めていくとまだ色々な問題があり、それらを踏まえて 2015 年以降の目標を決めていく。

Goal 1. 貧困撲滅

Goal 2. 普遍的教育の達成

Goal 3. ジェンダーの平等の推進

Goal 4. 乳幼児の健康

Goal 5. 妊産婦の健康の改善

Goal 6. HIV/エイズ、マラリア等の蔓延防止

Goal 7. 環境の持続可能性の確保

Goal 8. グローバル・パートナーシップの推進

開発援助に関わる国連機関の問題点

開発援助に関わっている国連機関は 40 以上存在している。その数の多さにより、それぞれのプログラム内容の重複や資金獲得競争といった問題が生じている。国連機関同士の資金獲得競争は各機関がドナー国からの資金をより獲得しようとする結果、援助がドナー国中心のものとなってしまう現地に合わない援助活動が行われてしまっているケースが多く見られ、開発目標の未達成へと繋がっている。

視覚政策設定・志向の課題

政策を策定・施行するにあたって、国連内で縦の繋がり、横の繋がりが存在する。縦の繋がりは、政策を国連総会や経済社会理事会、各機関委員会で決定し、その政策を UN Country Teams が施行するというものである。一方、横の繋がりには、国連総会、経済社会理事会、各委員会といった政策を決定する本部側の繋がりと、Resident Coordinator UNCT のフィールド側のものが存在する。政策を実際に施行するにあたって、フィールドにおいては被援助側との調整が必要になる場面があるが、このような調整を本部との間で行う事も同じく重要であり、課題となっている。

Delivering as One

国連では、より効果的な開発援助を行えるように Delivering as One という取組を行っている。この取組では、以下の 4 つの原則が設けられている。

1. One Leader

プロジェクトのリーダーは、時に名ばかりのものであり、予算が割り当てられていないということがある。これを改善し、リーダーがしっかりカントリーチームを牽引するようになる。

2. One Program

被援助国に対して、各機関が各々の援助プログラムを策定・実行するのではなく、1つの支援プログラムのもとにメンバーを集結させることでより効率的にする。

3. One Budget /One Fund

予算の面においても、カントリーチーム1つで運用することにより、資金の調達と調整を柔軟にする。

4. One Office

オフィスについても、各プロジェクトが各々の場所に設置するのではなく、1つの場所に集結させる。

Delivering as One の成果

Delivering as One の取り組みによって、National Ownership、被援助国政府主導でのプログラムの進行がなされるようになり、国連機関の連携・協力の強化が図られるようになった。効果的な予算運用の取り組みによって資金調達・調整ができるようになり、またカントリーチーム内で意志の疎通をはかるが比較的簡単になった。

Delivering as One における今後の課題

現在各国連機関は Delivering as One のプログラムに参加しているものの、いまだに資金争奪戦が繰り返されているために安定した資金確保が難しい状態となっている。その他にも各国連機関は報告書の提出などの形式が異なっていたりするため、全体でのコスト削減が難しい。たとえば、ウルグアイなどの中所得国では、国際機関によって頻繁に行われるような井戸の開発といったような政策ではなく、upper stream における政策の援助が必要である。それにも関わらず、ニーズにあったキャパシティの改善がまだ出来ていない。

Delivering as One の今後の課題としては、以下の4つの項目が挙げられている。

1. 安定した資金の確保
2. コスト削減
3. Harmonization of Business Practices
4. 国連のキャパシティ改善

Independent Evaluation

Delivering as One はまだまだ発展途上である故に、評価基準として設けられているプログラムの効果・効率性・持続性・関連性などは moderate のレベルにとどまっている。重複プログラムの削減・プロジェクトチームの分裂減少・資金調達競争の抑制・戦略的手法能力の強化などもまだ始まったばかりなので little や moderate といった評価になっている。全体として、これから更なる改善の必要性が大いにある。

学生との質疑応答

Q. UN ではなぜ勤務している日本人の数が少ないのか？

A. 日本人はまず英語を実用的に使えないということが、国連機関内での人数の少なさの大きな理由だそうだ。しかし、日本人は去年の震災などで分かったように規律を守り・勤勉で・真面目、そして開発途上の国でもなければ大きな先進国でもないので中立的な立場から物事を考えることができ、頭が柔軟である。このような点から、国際機関においてニーズが高まっている。

Q. 被援助国政府の主導で支援内容が決まるとはいえ、支援を受ける側が支援国から自国のシステムを採用するように、圧力がかかることはありますか？

A. 支援内容を決定する際、支援国側との会議の場を設けて内容を決定していくので、そういった圧力によって、内容が決定されることはない。

Q. **Delivering as One** によるフィールドでの具体的な成功例を教えてください。

A. そこは本部の人間が大変弱いところですね。国連本部の人間は制度などの相対的な問題を中心に扱うので実際にフィールドを覗く機会はあまりないのです。本部の人間の仕事というのは簡単に言うとお偉いさん方の会議のための文書作成です。政治家みたいなものですかね。ただそのレベルでしかできないこともたくさんあります。国連でフィールドを中心に働きたいのであれば本部には来ないことをお勧めします。

開発援助の現場には多くの国連機関が混在し、それぞれの分野で各々のプログラム、予算、モニタリングシステムを運用し活動している。それに伴い生じる様々な問題に対応するため、2007年に立ち上げられたのが **Delivering as One Pilot Initiatives** である。今回の小野氏の講演は、開発分野において、国連が今まさに直面している問題とそれに対する国連機関同士の連携について詳しく知ることができる貴重なものであった。質疑応答も活発に行われ、学生たちの国際協力への関心を向上させるものであったに違いない。